

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第30期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社雪国まいたけ
【英訳名】	YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大平 喜 信
【本店の所在の場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 吉川 博 志
【最寄りの連絡場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 吉川 博 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月
売上高 (百万円)	25,632	26,140	26,520	26,042	26,509
経常利益又は経常損失() (百万円)	535	2,004	906	3,247	1,384
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	143	1,143	700	2,171	1,959
包括利益 (百万円)	-	-	872	2,153	1,783
純資産額 (百万円)	5,811	7,474	7,081	4,169	2,243
総資産額 (百万円)	31,605	33,239	39,160	40,484	39,495
1株当たり純資産額 (円)	187.50	193.68	189.03	115.15	61.33
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	4.78	32.20	19.11	60.24	55.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	32.04	19.00	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	21.8	17.5	10.1	5.5
自己資本利益率 (%)	2.42	17.82	9.94	39.68	62.33
株価収益率 (倍)	68.74	14.13	27.00	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,949	3,434	657	491	974
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	290	979	2,948	4,033	2,003
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,364	1,597	2,733	3,361	1,200
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,116	1,969	2,344	1,165	1,379
従業員数 (人)	1,141	1,266	1,318	1,356	1,327
[外、平均臨時雇用者数]	[433]	[427]	[670]	[722]	[694]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、第29期及び第30期については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 平成21年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

5 第29期及び第30期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月
売上高 (百万円)	24,122	24,402	24,668	24,389	24,846
経常利益又は経常損失() (百万円)	402	1,676	303	3,713	1,680
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	200	1,002	319	2,826	2,156
資本金 (百万円)	1,605	1,605	1,605	1,605	1,605
発行済株式総数 (株)	32,408,646	38,890,375	38,890,375	38,890,375	38,890,375
純資産額 (百万円)	7,051	8,464	7,706	4,319	2,037
総資産額 (百万円)	30,334	31,706	37,302	37,914	36,862
1株当たり純資産額 (円)	235.39	225.17	211.24	119.43	55.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	6.68	28.23	8.71	78.41	60.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	28.09	8.66	-	-
自己資本比率 (%)	23.1	26.6	20.5	11.2	5.4
自己資本利益率 (%)	2.80	12.99	3.97	47.50	69.17
株価収益率 (倍)	49.23	16.12	59.21	-	-
配当性向 (%)	149.63	35.42	114.75	-	-
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	934 〔343〕	951 〔358〕	1,025 〔559〕	1,011 〔632〕	971 〔582〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第29期の1株当たり配当額には、創業30年記念配当6円を含んでおります。

3 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、第29期及び第30期については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 平成21年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

6 第29期及び第30期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社）の前身は、昭和47年10月19日資本金500万円をもって、東京都千代田区東神田2丁目9番1号に設立された司興業株式会社であります。平成3年1月10日、司興業株式会社は商号を株式会社雪国まいたけに変更いたしました。更に平成3年4月1日付をもって株式会社雪国まいたけ（昭和58年7月21日設立〔本店 新潟県南魚沼市余川89番地〕）下記沿革に述べる実質上の存続会社）の株式額面を変更（1株の券面額50,000円を500円へ）するため同社と合併すると共に、本店を新潟県南魚沼市余川89番地に移転いたしました。

当社の実体は、被合併会社である株式会社雪国まいたけ（昭和58年7月21日設立）であり、以下の記載におきましては、別段の注記のない限り被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成3年4月1日より始まる事業年度を第9期といたしました。

年月	事項
昭和58年7月	株式会社雪国まいたけを設立し、五十沢工場新設により、まいたけの生産販売を開始
昭和61年6月	本社新築により、新潟県南魚沼市余川89番地に移転
昭和61年10月	第1バイオセンターを南魚沼市水尾新田に新設し、まいたけの生産を開始
昭和62年3月	東京営業所を開設
昭和63年1月	納豆工場を本社隣接地に新設し、納豆の製造販売を開始
昭和63年10月	子会社「株式会社雪国商事」（現・連結子会社）を設立し、当社の各センターで使用する重油等の仕入れ及び一般消費者ヘガソリン等の販売を開始
平成元年9月	第2バイオセンターを南魚沼市浦佐に新設し、まいたけの生産を開始
平成2年4月	大平もやし店の営業権を譲受け、もやしの生産販売を開始
平成3年4月	株式額面を変更（1株額面50,000円を500円へ）するため、東京都千代田区東神田2丁目9番1号所在の株式会社雪国まいたけと合併
平成3年8月	子会社「有限会社今町興産」（現・連結子会社）を設立し、培地副原料の製造を開始
平成4年4月	大阪営業所を開設
平成4年8月	新本社及び本社パッケージセンターを新築移転
平成6年3月	当社株式を新潟証券取引所の地域産業育成部へ上場
平成6年9月	第3バイオセンターを南魚沼市新堀新田に新設し、まいたけの生産を開始
平成7年9月	五泉バイオセンターを五泉市中川新字郷屋原に新設し、まいたけの生産を開始
平成8年3月	加工品販売事業部（現・加工食品部）を開設
平成8年5月	まいたけ水煮の自社生産による販売を開始
平成8年11月	子会社「株式会社ゼネラルバイオフーズ」を設立し、もやしの生産部門を子会社化
平成9年2月	名古屋営業所を開設
平成9年4月	まいたけエキスを凝縮した健康維持食品「MDフラクション」の製造販売を開始
平成10年3月	「株式会社トータク」（現・連結子会社）を株式取得により子会社とし、加工食品の製造販売に進出
平成11年7月	仙台営業所を開設
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年10月	子会社「ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ」（現・連結子会社）を設立し、海外事業に進出
平成13年9月	子会社「株式会社平成興業」を設立
平成14年3月	五泉バイオセンターでぶなしめじの生産を開始
平成14年5月	第4バイオセンターを南魚沼市津久野に新設し、えりんぎの生産を開始
平成14年6月	1単元の株式数を1,000株から100株へ変更
平成15年3月	子会社「ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ」（現・連結子会社）を設立
平成15年4月	子会社「青島東冷食品有限公司」（現・連結子会社）を設立し、水産加工食品の製造を開始
平成15年5月	広島営業所を開設
平成16年6月	第5バイオセンターを南魚沼市山崎新田に新設し、ぶなしめじの生産を開始
平成16年9月	子会社「株式会社平成興業」が子会社「株式会社ゼネラルバイオフーズ」を吸収合併し、同時に子会社「株式会社雪国バイオフーズ」（現・連結子会社）に商号を変更
平成17年2月	子会社「上海雪国高榕生物技術有限公司」を設立し、えのき茸の生産を開始
平成21年11月	「雪国やさい革命」シリーズのカット野菜の製造販売を開始
平成22年2月	大和ハウス工業株式会社との資本参加契約書及び業務提携基本合意書を締結
平成22年11月	子会社「上海雪国高榕生物技術有限公司」の出資持分全てを譲渡
平成22年12月	関連会社「長春雪国高榕生物技術有限公司」（現・連結子会社）の出資持分70%を取得
平成23年1月	滋賀パッケージセンターを滋賀県蒲生郡竜王町に新設し、もやし・カット野菜の生産及び出荷を開始

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱雪国商事 (注)1	新潟県南魚沼市	10百万円	その他	100.00	-	燃料油等の購入、製品の販売 役員の兼任・派遣あり 債務保証あり
(有)今町興産 (注)2	新潟県南魚沼市	3百万円	茸	100.00 (100.00)	-	原材料仕入 役員の派遣あり 債務保証あり
㈱雪国バイオフーズ (注)1,3	新潟県南魚沼市	495百万円	もやし・ カット野菜	100.00 (6.40)	-	もやし、カット野菜の生産委託 役員の兼任・派遣あり 資金援助及び債務保証あり
㈱トータク (注)1,4	東京都中央区	241百万円	その他	99.47 (0.37)	-	製品の加工委託 役員の兼任・派遣あり 債務保証あり
雪国舞茸(長春) 生物技術有限公司 (注)1,6	中華人民共和国 吉林省	59,350,000 人民元	茸	100.00	-	役員の派遣あり 資金援助及び債務保証あり
青島東冷食品有限公司 (注)5	中華人民共和国 山東省	600,000 米ドル	その他	100.00 (100.00)	-	製品の加工委託 役員の派遣あり
ユキグニマイタケコーポ レーションオブアメリカ	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	600,000 米ドル	茸	100.00	-	当社製品販売等 役員の派遣あり 資金援助あり
ユキグニマイタケマニュ ファクチャリングコーポ レーションオブアメリカ (注)1	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	1,500,000 米ドル	茸	100.00	-	役員の派遣あり 資金援助あり

- (注) 1 上記子会社のうち、㈱雪国商事、㈱雪国バイオフーズ、㈱トータク、雪国舞茸(長春)生物技術有限公司、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカは特定子会社であります。
- 2 (有)今町興産は、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が100.00%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数であります。
- 3 ㈱雪国バイオフーズは、当社が93.60%、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が6.40%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数であります。
- 4 ㈱トータクは、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が0.37%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数であります。
- 5 青島東冷食品有限公司は、当社の子会社㈱トータクが100.00%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数であります。
- 6 雪国舞茸(長春)生物技術有限公司は、当社が100.00%の議決権を有しております。なお、当連結会計年度中に当社に対する債務の一部を出資金に転換するデット・エクイティ・スワップを実施し、資本金が29,350,000人民元増加しております。この増資による当社の議決権比率の変更はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
茸	1,124〔577〕
もやし・カット野菜	77〔50〕
その他	83〔66〕
全社(共通)	43〔1〕
合計	1,327〔694〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
971〔582〕	39.6	10.3	3,500,704

セグメントの名称	従業員数(人)
茸	889〔576〕
もやし・カット野菜	33〔5〕
その他	6〔-〕
全社(共通)	43〔1〕
合計	971〔582〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要を背景に景気の緩やかな回復過程を辿りましたが、欧州債務危機を背景とした円高の長期化、日中ビジネスの冷え込み等、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。一方、昨年12月の政権交代を契機とした金融緩和策の結果、円安及び株価の上昇が進み、輸出企業を中心に業績回復の兆しが見られるようになりました。

しかしながら、当業界におきましては、こうした恩恵はまだほとんど見られず、デフレ下で一般消費者の財布の紐は一層固くなり、食料品の低価格化が一段と進行すると共に、茸の需要期に異常な高温が続き、茸の需要にはずみが見つからない厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、モノ作りの原点である高品質の商品をお客様へ提供することを第一優先として、更なる品質改善に努めてまいりました。前々期開始しました、ぶなしめじの新菌による新生産体制は、前々期から今上期まで当社に重大な損害を与えましたが、その原因となった菌及び生産設備の問題は、今下期には解消し、本格的な増産体制が整い、ぶなしめじは過去最高の売上を記録しました。

また、もやしにつきましては、デフレ下で需要は堅調に推移いたしました。これに加えて、バングラデシュ人民共和国で同国の貧困層の解消の一助になればと始めたもやし原料の緑豆栽培は、大規模栽培に移行し、12月にその緑豆の初輸入をいたしました。今後は、栽培面積の拡大により、同国の貧困問題の解決と、緑豆の安定調達に努めてまいります。

カット野菜につきましては、消費者の利便性への理解が進み、今後は更なる拡販のための体制づくりを迅速に進めてまいります。

その他食品のひとつであります納豆につきましては、これまで培ってきた技術及び新たに導入した設備を活用し、受託生産を含め売上を伸ばしました。

しかし、当社主力品であります茸3品は、販売数量は堅調に推移したものの、その販売単価は野菜単価の下落に引きずられたこと及びその需要の増加が始まる9月～10月に異常な高温を記録したことにより、販売単価が下落しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は265億9百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業損益は4億71百万円の損失（前連結会計年度は24億7百万円の損失）、経常損益は13億84百万円の損失（前連結会計年度は32億47百万円の損失）、当期純損益は19億59百万円の損失（前連結会計年度は21億71百万円の損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

セグメント	連結売上高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
まいたけ	9,224	91.0
えりんぎ	3,119	88.2
ぶなしめじ	5,683	138.6
その他生茸	684	94.3
生茸計	18,712	101.2
加工食品	1,155	111.6
茸計	19,868	101.7
もやし・カット野菜	4,437	100.8
その他食品	1,355	110.9
食品計	25,661	102.0
その他	847	95.4
合計	26,509	101.8

〔茸〕

国内の生茸の販売は、消費低迷の中、野菜の豊作や前述のとおり最需要期の秋口の異常な高温により、茸市場の需要は収縮し、価格は平年を大きく下回る厳しい相場展開となりました。また、2月後半以降も昨年に比べ気温上昇が進んだため、価格の急激な下落が始まり、利益がとれない厳しい市況となりました。まいたけ、えりんぎにつきましては、前連結会計年度並みの販売数量を確保したものの、価格下落が影響し、まいたけにつきましては、売上高は92億24百万円（前連結会計年度比9.0%減）、えりんぎにつきましては、売上高31億19百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。ぶなしめじにつきましては、増産体制が整った結果、前連結会計年度に比べ販売数量は大きく伸長し、売上高は56億83百万円（前連結会計年度比38.6%増）となりましたが、販売単価は上述の市況の影響により、品質は改善したものの若干のアップにとどまり、損益改善に十分な貢献ができませんでした。なお、ぶなしめじにつきましては、2月に、「ゆったり、のびのび」育てるように栽培方法を改良した、従来よりボリュームのある「雪国しめじ恵み」を新発売いたしました。

国外の生茸につきましては、中国吉林省長春市においてえのき茸を製造・販売しておりますが、市場の一時的な供給の過剰及び日中ビジネスの冷え込みにより売上高は減少いたしました。また、当連結会計年度第2四半期におきまして、合弁先の意向もあり、成都雪国高榕生物科技有限公司並びに上海高榕生物科技有限公司の2社に対する当社の出資比率を、それぞれ45%から5%に引き下げました。

加工食品では、水煮の販売及び冷凍茸の販売が増加しました。

以上により、茸の売上高は198億68百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

〔もやし・カット野菜〕

前連結会計年度震災復興需要がありましたもやしにつきましては、その反動で売上高は減少しましたが、カット野菜はその利便性と環境にやさしい商品性に対する理解等の高まりにより、雪国やさい革命シリーズの主力商品である「きのこ大好きもやしMIX」「きのこ大好きキャベツMIX」「きのこ大好き白菜MIX」「きのこ大好きニラ・もやしMIX」の販売が好調に推移し、売上高は30億24百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

以上により、もやし・カット野菜の売上高は44億37百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

〔その他食品・その他〕

その他食品におきましては、前述のとおり納豆の売上が大きく伸びたこと及び健康食品ではモンドセレクション2011の金賞を受賞した「雪国まいたけが作った家族で飲める青汁」の販売が好調であったことにより、その他食品の売上高は13億55百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。

以上により、その他の売上高は8億47百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して2億13百万円増加し、13億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは9億74百万円の収入（前連結会計年度は4億91百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失14億39百万円（前連結会計年度は32億82百万円の純損失）、減価償却費及びその他の償却費18億14百万円（前連結会計年度比32.3%減）、売上債権の減少額3億99百万円（前連結会計年度は9億60百万円の増加）及びたな卸資産の減少額3億29百万円（前連結会計年度比13.6%減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは20億3百万円の支出（前連結会計年度比50.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億80百万円（前連結会計年度比59.8%減）、定期預金の預入による支出8億24百万円、関係会社出資金の売却による収入5億23百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは12億円の収入（前連結会計年度比64.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額32億25百万円（前連結会計年度比121.4%増）、セール・アンド・割賦バックによる収入6億48百万円、社債の償還による支出14億87百万円（前連結会計年度比20.9%減）、割賦債務の返済による支出4億19百万円（前連結会計年度比35.1%増）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
茸	14,710	92.2
もやし・カット野菜	2,609	101.9
その他	876	106.8
合計	18,197	94.1

- (注) 1 金額は製造単価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
茸		
もやし・カット野菜		
その他	1,283	86.9
合計	1,283	86.9

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注加工高(百万円)	前年同期比(%)
茸	223	191.1
もやし・カット野菜		
その他	4	74.3
合計	228	185.7

- (注) 1 金額は外注加工価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当社グループは、販売計画に基づいて作成した生産計画により生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
茸	19,868	101.7
もやし・カット野菜	4,437	100.8
その他	2,203	104.4
合計	26,509	101.8

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主要な販売先については、連結売上高の10%以上に該当する販売先がないため、その記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度において2期連続の赤字決算となったことを受けて、当社グループは、グループの総力を挙げて業績の回復に取り組んでまいります。

事業面では競合メーカーに対し圧倒的に優位性のあるまいたけと、ようやく品質が改善したぶなしめじにつきましては、新栽培法により競合メーカーを上回る新商品「雪国しめじ恵み」を開発いたしましたので、これら商品を中心に拡販すると共に、もやし・カット野菜のマーケットシェアを一段と高め、来期は大幅なV字回復を目指します。

更に、茸全般につきましては商品構成の効率化による利益率アップに率先して取り組むと共に、営業につきましては不採算取引の見直し、新規取引先の開拓、販促費の効率的投入、物流費の大幅削減等を、生産につきましては原材料の調達コストの削減、生産の効率化等を敢然と実行し、経営体質の改善に努めてまいります。

また、財務面では業績の悪化により、有利子負債の増加、自己資本比率の低下など財務指標が劣化しており、財務健全性の確保が喫緊の課題であります。全事業につきましては、徹底的なコストダウン等により業績の回復を図ると共に、資本強化、有利子負債削減に向けた対策に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」に記載した内容に潜在する、当社グループの事業等に関する主要なリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断の上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から合わせて記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅したものではありませんのでご留意ください。

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のものがあります。

(1) 国内事業活動に関するリスク

食の安全に係るリスク

当社グループでは、製品の安全性を保証するため、「重金属検査」「農薬検査」「放射能検査」「衛生検査」を実施するなど高度な検査体制を構築し、食品会社の存立基盤となる「安全・安心」を確保するために、万全の体制で臨んでおります。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に係るリスク

当社グループの主要製品である「まいたけ」「えりんぎ」「ぶなしめじ」「もやし」の生産拠点は全て新潟県内にあります。そのため、自然災害の発生が生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

気候・天候条件に係るリスク

当社グループの主力製品である茸の需要には、季節変動（9月～12月が最需要期、1月～3月が需要期、4月～8月が不需要期）があります。また、販売量・単価共にこの季節変動及び気候・天候条件に影響を受け易く、その変動が大きい場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料仕入に係るリスク

当社グループは、食品事業の製造工程において、栽培環境設備の燃料として重油を使用しております。当社は製造工程において様々な省エネルギー対策を行っておりますが、原油価格が高騰した場合は、燃料コストの上昇に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業活動に係るリスク

当社グループは、中国において現地法人を設立し、茸の生産・販売事業を展開しております。加工食品事業では、中国において加工製造した製品の輸入販売を行っております。もやし・カット野菜事業では、もよしの原料を主に中国から輸入しております。中国における予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生、テロや感染性疾患の流行などによる社会的混乱が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替に係るリスク

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替予約取引等により為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態に係るリスク

当社グループは、事業拡大のための資金の多くを金融機関からの借入により調達しております。借入金総額は自己資本に対して高い比率にあります。当社グループでは、金利上昇によるリスクを軽減するための施策は講じてありますが、急激で大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金、社債の一部には財務制限条項が付されております。当連結会計年度末の財政状況は当該条項に抵触してはおりませんが、当該金融機関との間で当該条項抵触事態解消について合意に達してはおりません。しかしながら、今後、当該条項に抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、財務健全性の確保が喫緊の課題として認識しており、資本強化・有利子負債削減に向けた対策に取り組む、それにより財務制限条項に抵触するような事態の発生の回避に努めます。

(5) 減損会計に係るリスク

当社グループは、事業用不動産など様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより、減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産に係るリスク

当社グループでは、将来の課税所得などに関する予測に基づき、回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しております。しかし、今後の業績動向などにより、一部ないしは全部について回収可能性が低いと判断された場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、茸の生産技術開発を主に、茸を利用した機能性食品の開発、食品安全分析技術の開発等に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は253百万円であります。

(1) 茸

まいたけ、えりんぎ、ぶなしめじ、えのき茸につきましては、品質の向上と安定化及びコスト削減を目標に、継続して生産技術開発に取り組んでいます。

食品安全分析につきましては、日々農薬、重金属、放射性物質検査を行い、「雪国まいたけ安全システム」でお客様への数値公開を行っています。

(2) もやし・カット野菜

もやし・カット野菜につきましても、茸と同様にもやし製品及びカット野菜製品の原料となる野菜について、農薬、重金属、放射性物質検査を行い、「雪国まいたけ安全システム」で結果数値の公開を行っています。

(3) その他

茸を利用した機能性食品の研究開発につきましては、日本生薬学会第59回年会において、既にインフルエンザ治療効果を報告しているまいたけの凍結乾燥後熱水抽出物「アルファバリア」（平成23年11月発売）が、新たに免疫機能低下状態におけるインフルエンザ及びタミフル耐性ウイルス感染に対しても治療効果を示すという研究結果を発表しました。また「MDフラクション」についても、「アルファバリア」と同様に富山大学大学院医学薬学研究部と共同で、ヘルペスに対する治療効果を発見し、日本食品免疫学会第8回学術大会にてその成果を発表しました。

なお、米国スローン-ケタリング記念癌センターで進めている「MDフラクション」を用いた骨髄異形成症候群の治験（P - ）に対し、引き続き試料提供を含めた協力を行っています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9億88百万円減少し394億95百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億2百万円増加し87億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億58百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億66百万円、仕掛品が2億13百万円並びに商品及び製品が1億17百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億70百万円減少し307億51百万円となりました。これは主に、投資その他の資産「その他」に含まれる関係会社出資金が6億1百万円、建物及び構築物（純額）が4億97百万円及び繰延税金資産が3億55百万円減少し、機械装置及び運搬具（純額）が2億63百万円増加したこと等によります。

負債の部では、流動負債が、前連結会計年度末に比べて35億2百万円増加し、198億97百万円となりました。これは主に、短期借入金が35億97百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25億64百万円減少し173億54百万円となりました。これは主に、社債が14億84百万円、長期借入金が6億86百万円及びリース債務が3億18百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億25百万円減少し22億43百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20億93百万円減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して4億66百万円増加し、265億9百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。この主な要因は、苺のぶなしめじの売上高が前連結会計年度比で増加となったためであります。

売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して9億80百万円減少し、197億69百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。この主な要因は、減価償却の方法を定率法から定額法に変更したこと及びぶなしめじの品質の安定化による歩留上昇などによる製造原価の減少によるものであります。

この結果、売上総利益は、前年連結会計年度と比較して14億46百万円増加して67億40百万円となりました。

営業損益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して4億89百万円減少し、72億11百万円（前連結会計年度対比6.4%減）となりました。この主な要因は、報酬及び給料手当の減少によるものであります。

この結果、営業損益は、4億71百万円の損失（前連結会計年度は24億7百万円の損失）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、9億13百万円の損失（純額）（前連結会計年度は8億39百万円の損失（純額））となりました。この主な要因は、為替差益の増加及び支払利息、シンジケートローン手数料の増加であります。

当期純損益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度と比較して3億10百万円減少し、97百万円（前連結会計年度比76.1%減）となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金戻入額の減少によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比較して2億90百万円減少し、1億52百万円（前連結会計年度比65.5%減）となりました。この主な要因は、減損損失の減少によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純損益は、14億39百万円の損失となり（前連結会計年度は32億82百万円の損失）、法人税等調整額を4億36百万円（前連結会計年度は11億93百万円計上）を計上したこと等により当期純損益は、19億59百万円の当期純損失（前連結会計年度は21億71百万円の損失）となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、食料品の低価格化の進行、少子高齢化、気候の温暖化等厳しい環境が見込まれております。また、当連結会計年度において2期連続の赤字決算となったことを受けて、業績の早期黒字化及び財務の健全性の確保が喫緊の課題であります。

このような環境下、以下の中期的な戦略をベースに、業績の回復を図り更なる成長を目指すと共に、資本強化、有利子負債削減に向けた対策に取り組んでいきます。

まいたけ・えりんぎ事業の収益性向上

品質が改善し増産体制が確立したぶなしめじの拡販

最適生産・最適販売による中国事業の推進

もやし・カット野菜事業の拡大

機能性食品事業の海外展開

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました企業集団の設備投資の総額は11億2百万円であります。その主なものは、生産性及び品質の向上を目的とした茸事業におけるぶなしめじ生産用機械設備等への投資であります。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
第1バイオセンター 他 (新潟県南魚沼市 他)	茸	茸栽培	9,842	2,912	1,558	5,645 (565,290)	735	20,694	889
滋賀パッケージセン ター他 (滋賀県蒲生郡他)	もやし・ カット野菜	もやし・ カット 野菜製造	218	70	4	17 (1,364)	337	649	33
納豆・MD工場 (新潟県南魚沼市)	その他	納豆 MD製造	181	28	0	- ()	340	551	6
本社事務所他 (新潟県南魚沼市 他)	全社(共通)	本社ビル他	418	5	10	1,407 (79,476)	2	1,845	43

- (注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。また、有形固定資産のみを記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 従業員数には出向社員は含まれておりません。
3 全社(共通)の土地のうち、3,911㎡を子会社(株)雪国商事へ賃貸しており、1,121㎡を第三者へ賃貸しております。
4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
第1バイオセンター他 (新潟県南魚沼市他)	茸	全社管理業務、茸包装、 販売業務、研究開発	一式	60～72ヵ月	76	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)雪国商事	大和スタンド他 (新潟県南魚沼市)	その他	ガソリンスタ ンド・レスト ラン機材	98	3	2	204 (5,519)	8	317	16
(有)今町興産	本社及び工場 (新潟県南魚沼市)	茸	培地副原料生 産設備	59	36	0	65 (6,612)		160	3
(株)トータク	本社及び工場 (東京都中央区他)	その他	冷凍食品製造 設備	83	53	3	185 (4,307)	9	336	9
(株)雪国 バイオフーズ	本社及び工場 (新潟県南魚沼市)	もやし・ カット野菜	もやし・カッ ト野菜製造設 備	1,131	142	5	430 (52,568)	0	1,709	44

(注) 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
雪国舞茸(長 春)生物技術 有限公司	中華人民共和国 吉林省	茸	えのき茸製造 設備	446	323	44			815	231
青島東冷食品 有限公司	中華人民共和国 山東省	その他	製品の加工設 備	20	32	3			57	52
ユキグニマイ タケマニュ ファクチャー リングコーポ レーションオ ブアメリカ	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	茸	工場用地				45 (193,446)		45	

(注) 上記在外子会社の他、米国に1社あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株式会社 雪国まいたけ	滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡)	茸	土地、建物 茸生産設備	7,000	2,730	借入金	許認可手続完了後 に着手予定	完了	まいたけ 日産22t増加

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,890,375	38,890,375	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	38,890,375	38,890,375	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成22年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数 (個)	3,755	3,720
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	375,500	372,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	55,500	55,500
新株予約権の行使期間	自平成22年9月1日 至平成25年8月31日	自平成22年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 555 資本組入額 278	発行価格 555 資本組入額 278
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員等及び当子会社の取締役の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

平成23年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数 (個)	3,820	3,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	382,000	380,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	47,300	47,300
新株予約権の行使期間	自平成23年9月1日 至平成26年8月31日	自平成23年9月1日 至平成26年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 473 資本組入額 237	発行価格 473 資本組入額 237
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

平成24年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数 (個)	4,245	4,065
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	424,500	406,500
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	32,000	32,000
新株予約権の行使期間	自平成24年9月1日 至平成27年8月31日	自平成24年9月1日 至平成27年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 320 資本組入額 160	発行価格 320 資本組入額 160
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員等(囑託含む。)又は当社子会社(当社孫会社を含む。)の取締役のいずれかの地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日(注)	6,481,729	38,890,375	-	1,605	-	2,262

(注) 株式分割(1:1.2)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	10	57	22	4	7,165	7,262	-
所有株式数 (単元)	-	4,662	453	157,822	1,048	11	223,230	387,226	167,775
所有株式数の 割合 (%)	-	1.20	0.12	40.76	0.27	0.00	57.65	100.00	-

(注) 自己株式3,259,493株は「個人その他」の欄に32,594単元、「単元未満株式の状況」の欄に93株含まれておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大平商事	新潟県南魚沼市余川876番地1	12,543	32.25
大平喜信	新潟県南魚沼市	7,787	20.03
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番地5	1,794	4.61
若井猛	新潟県南魚沼市	979	2.52
大平正夫	新潟県南魚沼市	898	2.31
大平洋一	新潟県南魚沼市	701	1.80
大平秀子	新潟県南魚沼市	478	1.23
大平安夫	新潟県南魚沼市	349	0.90
株式会社新村	長野県上田市秋和199番地4	326	0.84
大平ヨシトミ	新潟県南魚沼市	289	0.74
計	-	26,149	67.24

(注) 当社は自己株式(3,259千株、8.38%)を保有しておりますが、上表には表記しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,259,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,463,200	354,632	-
単元未満株式	普通株式 167,775	-	-
発行済株式総数	38,890,375	-	-
総株主の議決権	-	354,632	-

(注) 自己株式3,259,493株は「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に3,259,400株、「単元未満株式」の欄に93株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 雪国まいたけ	新潟県南魚沼市余川89番地	3,259,400	-	3,259,400	8.38
計	-	3,259,400	-	3,259,400	8.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- 当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを定時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

イ 平成22年6月29日決議

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7 監査役 4 当社子会社取締役 8 従業員等 197
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	435,500
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

□ 平成23年6月29日決議

決議年月日	平成23年6月29日	
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7 当社子会社取締役 6	監査役 4 従業員等 55
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数 (株)	440,000	
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

八 平成24年6月28日決議

決議年月日	平成24年6月28日	
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 6 当社子会社取締役 1	監査役 0 従業員等 63
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数 (株)	429,000	
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

2 平成24年6月28日開催の第29期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対して株式報酬型ストックオプション制度を導入し、次のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 6名 (社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	200,000株を毎年定時株主総会の日から1年以内の日に発行する株式数の上限とする。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	新株予約権の割当てに際して算定された新株予約権の公正価額を基準として取締役会で定める額とする。 なお、新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。) は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺する。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で取締役会において定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができる。 2 その他の条件については、取締役会において定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	11,020
当期間における取得自己株式	172	46,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)				
保有自己株式数	3,259,493		3,259,665	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要施策として位置づけ、利益配分につきましては、業績や将来の事業展開等を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、国内需要の低迷と苺市況の悪化等により、厳しい業績となりました。この結果を踏まえて、有利子負債の削減等による財務体質の改善を進め、企業基盤の安定化に努めることを優先すべきと判断致しました。このため、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月
最高(円)	445 362	472	586	517	353
最低(円)	305 323	325	417	316	246

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	280	268	270	310	311	286
最低(円)	260	246	252	270	265	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大平喜信	昭和23年 2月4日生	昭和58年7月 当社設立取締役 昭和60年7月 代表取締役社長 平成元年6月 有限会社大平商事代表取締役社長（現任） 平成10年5月 代表取締役社長兼営業本部長 平成11年5月 代表取締役社長（現任）	注4	7,787
取締役	上席執行役員 営業本部長兼 機能性食品部長	大平洋一	昭和49年 2月5日生	平成12年9月 株式会社タクミ入社 平成14年11月 当社入社 平成19年4月 執行役員営業本部副本部長兼販売促進部長 平成19年6月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼マーケティング部長 平成23年2月 取締役兼執行役員営業本部長兼マーケティング部長 平成23年6月 取締役兼上席執行役員営業本部長 平成25年5月 取締役兼上席執行役員営業本部長兼機能性食品部長（現任）	注4	701
取締役	執行役員 生産本部長兼 生産管理部長	鈴木邦夫	昭和31年 2月1日生	昭和53年4月 横河・ヒューレット・パッカー株式会社（現日本ヒューレット・パッカー株式会社）入社 平成15年4月 同社常務取締役 平成21年5月 当社入社 平成21年6月 執行役員社長特命担当 平成22年6月 取締役兼執行役員社長特命担当 平成23年2月 取締役兼執行役員社長特命担当兼研究開発室長 平成23年6月 常務取締役兼上席執行役員研究開発室長 平成24年10月 取締役兼執行役員生産本部副本部長 平成25年5月 取締役兼執行役員生産本部長兼生産管理部長（現任）	注4	14
取締役	執行役員 生産本部副本部長 兼栽培技術部長	南雲朗浩	昭和36年 3月14日生	昭和60年4月 アカオアルミ株式会社入社 平成13年3月 同社生産部長 平成16年3月 当社入社 平成18年6月 執行役員品質保証室長 平成22年12月 執行役員生産本部長 平成23年6月 取締役兼上席執行役員生産本部長 平成23年8月 取締役兼上席執行役員生産本部長兼生産管理部長 平成24年10月 取締役兼執行役員生産管理部長 平成25年4月 取締役兼執行役員栽培技術部長 平成25年5月 取締役兼執行役員生産本部副本部長兼栽培技術部長（現任）	注4	35
取締役	執行役員 管理本部長兼 情報システム部長	吉川博志	昭和37年 12月9日生	昭和60年4月 株式会社駿河銀行（現スルガ銀行株式会社）入行 平成4年8月 株式会社グッチェス入社 平成22年12月 当社入社 平成23年2月 社長特命営業支援担当部長 平成23年11月 社長特命営業支援担当部長兼業務部長 平成24年10月 営業本部副本部長兼業務部長 平成25年4月 執行役員管理本部副本部長 平成25年5月 執行役員管理本部長兼情報システム部長 平成25年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼情報システム部長（現任）	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		星名光男	昭和17年 10月13日生	昭和41年3月 株式会社岡田屋(現イオン株式会社)入社 平成6年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成12年11月 ウエルシア関東株式会社監査役(現任) 平成15年5月 イオン株式会社専務執行役 平成16年5月 同社常任顧問 平成17年6月 株式会社やまや取締役(現任) 平成19年6月 株式会社ノジマ取締役(現任) 平成24年11月 株式会社アベルネット取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	注4	
取締役		荒木和男	昭和16年 9月10日生	昭和44年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和55年10月 センtral法律事務所所属 平成7年4月 東京弁護士会副会長 平成24年10月 佐野総合法律事務所所属(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	注4	
取締役		東貢	昭和13年 11月22日生	平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社監査役 平成13年9月 株式会社平成興業代表取締役 平成16年9月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役(現任)	注4	11
監査役 常勤		田口喜一	昭和23年 3月15日生	平成2年8月 当社入社 平成8年7月 経理部長兼財務課長 平成18年1月 企画管理部長代理兼財務課長 平成20年2月 企画財務部推進役 平成20年3月 当社退社 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	2
監査役		北村 計	昭和10年 8月20日生	平成4年11月 新潟県大和町(現南魚沼市)議会議員 平成14年6月 当社監査役(現任)	注6	9
監査役		川村 博	昭和22年 4月28日生	昭和46年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和61年6月 同監査法人社員 平成5年6月 同監査法人代表社員 平成23年2月 同監査法人退所 平成23年6月 当社監査役(現任)	注6	
計						8,563

- (注) 1 取締役大平洋一は、代表取締役社長大平喜信の実子であります。
2 取締役荒木和男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役北村計、川村博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期については、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役田口喜一の任期については、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役北村計、川村博の任期については、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速な対応を図るため、執行役員制度を導入し、経営監督責任と事業執行責任を明確化することで、企業統治機能と業務執行体制の強化を図っております。
8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有株式数 (千株)
櫻井利一 (昭和12年6月13日生)	平成元年4月 櫻井畜産有限会社代表取締役 平成7年6月 当社常勤監査役 平成8年6月 櫻井畜産有限会社取締役(現任) 平成19年6月 当社常勤監査役退任	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対して責任ある企業経営を実現することを目的とし、グローバル社会からの要請に対して、適時・的確な意思決定や行動メカニズムを構築し、経営の効率性・健全性を高めていくことが重要課題であると認識しております。

その上で、意思決定の迅速化 経営監督機能の強化 経営透明性の向上 企業倫理の確立を課題に掲げ、その強化に取り組んでおります。

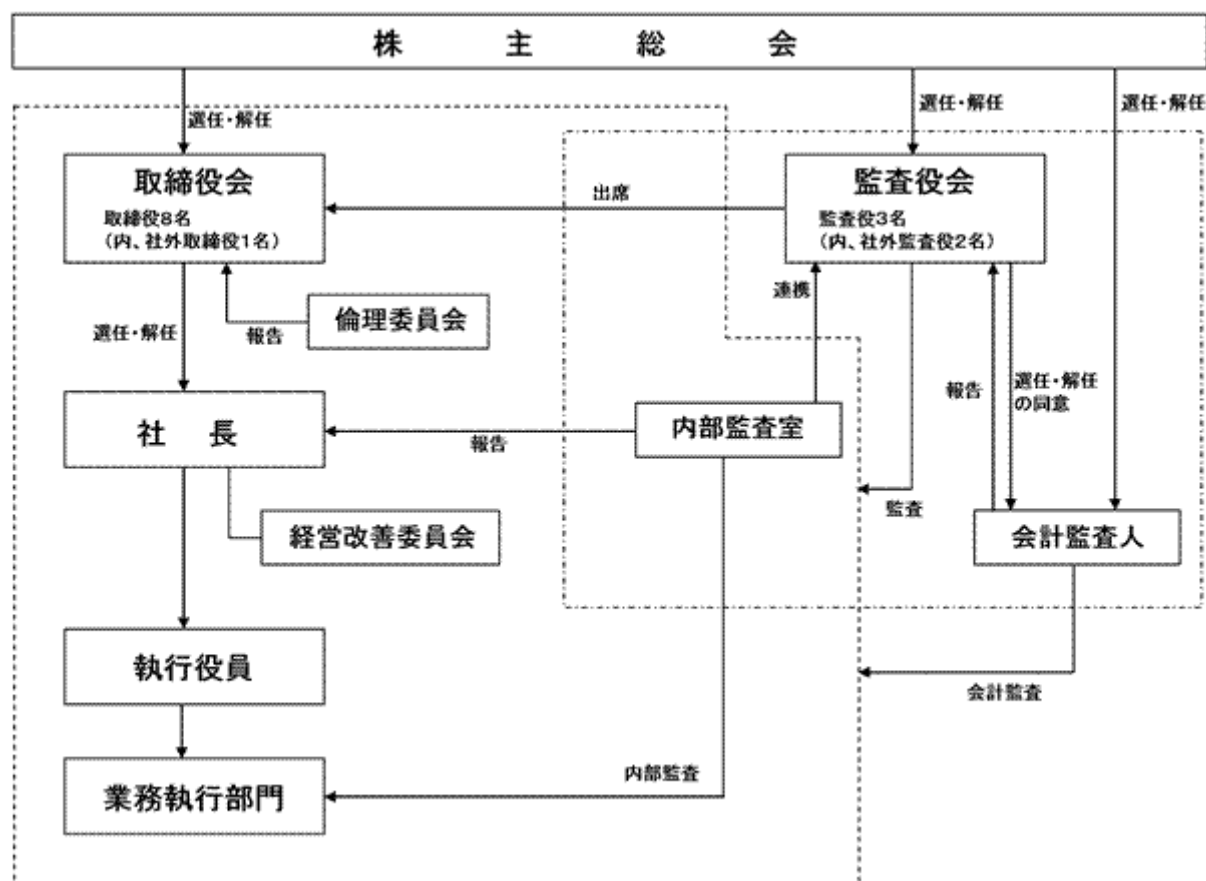
企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

(イ) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、取締役の員数は8名（うち社外取締役1名）、監査役の員数は3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会及び監査役により取締役の業務執行について監視・監督を行っております。また、執行役員制度を導入することにより迅速かつ効率的な業務運営を行うとともに、取締役会による経営の監視機能の強化を図っております。さらに、内部監査を実施する内部監査室と監査役との連携を強化することにより経営の監視・監督機能の充実・強化に努めております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制



(取締役会)

取締役会は8名の取締役（うち、1名は社外取締役）で構成されており、当社の重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況を監督しております。また、監査役の出席により、取締役会の業務執行について、適法性・妥当性を監査しております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。

(執行役員制度)

当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速な対応を図るため、執行役員制度を導入し、経営監督責任と事業執行責任を明確化することで、企業統治機能と業務執行体制の強化を図っております。

(経営改善委員会)

経営改善委員会は、社長直轄の機関として、常勤の取締役等で構成され、原則として週1回開催し、経営の抜本的改善策、その他経営に関する重要事項について審議しております。

(会計監査の状況)

当社は会計監査人として、監査法人ナカチと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、中地宏及び安藤算浩であり、この他に会計監査業務に係る補助者として、監査法人ナカチの公認会計士による監査を受けております。

(八) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会の決議に基づき、内部統制システムの基本方針を定め、社内体制の整備を図っております。その内容は以下のとおりであります。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「雪国まいたけ行動憲章」「雪国まいたけ倫理・法令遵守行動基準」「倫理・法令遵守推進規程」を定め、経営トップを委員長とする倫理委員会を開催し、倫理・法令の遵守を推進します。

監査役は、取締役の業務の執行が法令及び定款に適合しているかどうかを監査し、内部監査室は、倫理・法令遵守の実施状況について内部監査を実施します。

また、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、一切の関係を遮断するとともに、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で臨みます。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」を定め、取締役会・経営改善委員会等の議事録や関連資料、稟議書、契約書、報告書等の文書を適正に保存、管理します。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、会社に不測の損害を与えるおそれのあるリスクの管理体制を整備・運用します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、年度ごとに、基本方針と基本方針に基づく部門方針を定め、部署ごとに重点施策及び予算を設定します。

さらに、毎月、取締役等で構成する経営改善委員会、予算実績差異分析会議を開催し、月ごとに計画の達成状況を確認の上、計画の必達に向けた対策を策定し、実行します。

e. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社の管理規程を定め、関係会社の重要事項に関し、当社の承認や当社への報告を義務付けています。また、関係会社の役員は当社の取締役、部長等が兼任して経営を管理するとともに、関係会社各社の管理に関する担当部署を設置し、関係会社各社の適正な経営管理のための指導・支援を行います。

当社監査役及び内部監査室は、定期及び随時に関係会社に対する監査を行います。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査役は、必要に応じて、その職務の補助を内部監査室又はその他の部署の使用人に委嘱することができるものとします。また、その使用人の人事及び処遇については、取締役と監査役が意見交換を行い決定します。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。

また、当社は、監査役に対して稟議書を回覧するほか、内部監査室による内部監査結果の報告等を行います。

h. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「取締役会規程」「経営改善委員会規程」等に基づいて、取締役会、経営改善委員会等に出席するとともに、業務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めるほか、当社の会計監査人と定期及び随時に情報交換を行います。

(二) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置しており、各部門、部課、子会社の業務執行について、内部監査規程及び年次の内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施しております。監査結果につきましては、逐次社長に報告するとともに、監査役とは毎月1回定期的に内部監査室との間で会合を開催し、内部監査の実施状況を確認するなど緊密な連携を図っております。

監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営改善委員会等の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、当社監査役のうち、常勤監査役田口喜一氏は、当社における経理関連部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、社外監査役である川村博氏は、公認会計士として高度な専門知識と幅広い見識を有するものであります。

会計監査に関しましては、上記(会計監査の状況)の欄に記載のとおりであります。また、監査役と会計監査人との相互連携については、期末における監査結果の報告のみならず、期中においても適宜監査状況に関する説明を受け、必要に応じては会計監査人の監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。同様に、内部監査

室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

- (イ) 当社と社外取締役又は社外監査役との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役川村博氏が社外取締役を兼職しているタキロン株式会社と当社の間には、特別な関係はありません。
- (ロ) 当社は社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しており、取締役会などの重要会議に出席して取締役の業務執行の状況を客観的・中立的な立場から監督・監査しております。なお、社外取締役及び社外監査役は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
- (ハ) 社外取締役及び社外監査役は、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査室、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。
- (ニ) 当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として特段定めたものではありませんが、東京証券取引所の定める独立性の判断に関する基準に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものであることを選任基準としております。

役員報酬等

- (イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	101	94	1		4	6
監査役 (社外監査役を除く)	14	14			0	2
社外役員	12	9			2	3

- (ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- (ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、平成3年6月27日開催の定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額35百万円以内となっております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：14銘柄

貸借対照表計上額の合計額：101百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	136,000	39	企業間取引の強化
中央化学(株)	24,400	16	企業間取引の強化
田辺工業(株)	9,400	4	企業間取引の強化
(株)マルハニチロホールディングス	30,000	4	企業間取引の強化
(株)ラックランド	8,600	4	企業間取引の強化
一正蒲鉾(株)	5,000	2	企業間取引の強化
(株)ノジマ	1,643	0	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	136,000	52	企業間取引の強化
中央化学(株)	24,400	10	企業間取引の強化
田辺工業(株)	9,400	6	企業間取引の強化
(株)ラックランド	8,600	5	企業間取引の強化
(株)マルハニチロホールディングス	30,000	5	企業間取引の強化
一正蒲鉾(株)	5,000	3	企業間取引の強化
(株)ノジマ	1,643	0	企業間取引の強化

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(イ) 経営の一層の透明性を確保し、経営監視機能を強化するため、平成24年6月28日開催の定時株主総会において1名の社外取締役を選任いたしました。

(ロ) 当事業年度において、取締役会は26回開催され、経営に関する重要事項を決議するとともに、代表取締役及び業務執行取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査役会は13回開催され、監査の方針や監査役の職務執行について決定するなど、監査体制の充実に努めております。なお、社外監査役は、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役の取締役会及び監査役会への出席状況は、次のとおりであります。

区分	氏名	取締役会		監査役会	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外取締役	小梁 建一	25	96		
社外監査役	北村 計	25	96	13	100
社外監査役	川村 博	17	65	12	92

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び各社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(口) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ナカチによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,195	2 2,254
受取手形及び売掛金	5 2,622	5 2,256
商品及び製品	1,287	1,169
仕掛品	1,864	1,650
原材料及び貯蔵品	684	704
繰延税金資産	198	103
その他	573	589
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	8,425	8,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,032	30,074
減価償却累計額	17,030	17,569
建物及び構築物（純額）	13,002	12,504
機械装置及び運搬具	7,595	8,348
減価償却累計額	4,249	4,739
機械装置及び運搬具（純額）	3,346	3,609
工具、器具及び備品	3,984	4,026
減価償却累計額	2,115	2,267
工具、器具及び備品（純額）	1,868	1,759
土地	7,918	7,929
リース資産	1,785	2,279
減価償却累計額	476	844
リース資産（純額）	1,308	1,435
建設仮勘定	941	660
有形固定資産合計	2 28,386	2 27,898
無形固定資産	419	465
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 283	1, 2 265
繰延税金資産	1,790	1,435
その他	1 1,240	1 737
貸倒引当金	98	50
投資その他の資産合計	3,216	2,387
固定資産合計	32,021	30,751
繰延資産		
社債発行費	36	15
繰延資産合計	36	15
資産合計	40,484	39,495

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959	5 1,171
短期借入金	2, 3 10,001	2, 3 13,599
未払法人税等	76	121
賞与引当金	186	11
未払金	2,524	2,692
その他	2, 3, 5 2,646	2, 3, 5 2,300
流動負債合計	16,395	19,897
固定負債		
社債	2, 3 3,600	2, 3 2,115
長期借入金	2, 3 14,181	2, 3 13,494
リース債務	1,282	964
退職給付引当金	48	82
役員退職慰労引当金	57	-
その他	749	698
固定負債合計	19,919	17,354
負債合計	36,315	37,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	1,954	138
自己株式	1,514	1,514
株主資本合計	4,308	2,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	4
繰延ヘッジ損益	30	0
為替換算調整勘定	167	34
その他の包括利益累計額合計	205	29
新株予約権	64	56
少数株主持分	1	1
純資産合計	4,169	2,243
負債純資産合計	40,484	39,495

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	26,042	26,509
売上原価	1, 2 20,749	1, 2 19,769
売上総利益	5,293	6,740
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	567	617
運賃	2,480	2,628
販売手数料	1,240	1,253
報酬及び給料手当	1,647	1,407
賞与引当金繰入額	39	3
退職給付費用	28	31
役員退職慰労引当金繰入額	5	7
減価償却費	223	154
雑費	1,468	1,108
販売費及び一般管理費合計	1 7,701	1 7,211
営業損失()	2,407	471
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
固定資産賃貸料	81	84
デリバティブ収益	-	18
為替差益	4	125
雑収入	38	53
営業外収益合計	128	286
営業外費用		
支払利息	615	689
投資事業組合運用損	26	19
シンジケートローン手数料	128	206
雑損失	197	283
営業外費用合計	967	1,199
経常損失()	3,247	1,384
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 11
負ののれん発生益	23	-
関係会社出資金売却益	-	71
新株予約権戻入益	11	15
役員退職慰労引当金戻入額	371	-
特別利益合計	407	97

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 9	4 0
固定資産除却損	5 18	5 40
投資有価証券評価損	4	-
関係会社出資金売却損	-	63
減損損失	6 410	-
損害賠償金	-	49
特別損失合計	442	152
税金等調整前当期純損失 ()	3,282	1,439
法人税、住民税及び事業税	58	83
法人税等調整額	1,193	436
法人税等合計	1,134	519
少数株主損益調整前当期純損失 ()	2,147	1,959
少数株主利益	24	0
当期純損失 ()	2,171	1,959

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	2,147	1,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	13
繰延ヘッジ損益	10	29
為替換算調整勘定	21	132
その他の包括利益合計	5	175
包括利益	2,153	1,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,180	1,783
少数株主に係る包括利益	26	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,605	1,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,605	1,605
資本剰余金		
当期首残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,262	2,262
利益剰余金		
当期首残高	4,493	1,954
当期変動額		
剰余金の配当	361	133
当期純損失()	2,171	1,959
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	2,538	2,093
当期末残高	1,954	138
自己株式		
当期首残高	1,321	1,514
当期変動額		
自己株式の処分	16	-
自己株式の取得	208	0
当期変動額合計	192	0
当期末残高	1,514	1,514
株主資本合計		
当期首残高	7,039	4,308
当期変動額		
剰余金の配当	361	133
当期純損失()	2,171	1,959
自己株式の処分	11	-
自己株式の取得	208	0
当期変動額合計	2,731	2,093
当期末残高	4,308	2,214

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	13
当期変動額合計	5	13
当期末残高	8	4
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	40	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	29
当期変動額合計	10	29
当期末残高	30	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	142	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	132
当期変動額合計	24	132
当期末残高	167	34
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	197	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	175
当期変動額合計	8	175
当期末残高	205	29
新株予約権		
当期首残高	59	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	8
当期変動額合計	4	8
当期末残高	64	56
少数株主持分		
当期首残高	179	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	0
当期変動額合計	177	0
当期末残高	1	1
純資産合計		
当期首残高	7,081	4,169
当期変動額		
剰余金の配当	361	133
当期純損失（ ）	2,171	1,959
自己株式の処分	11	-
自己株式の取得	208	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	167
当期変動額合計	2,912	1,925
当期末残高	4,169	2,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,282	1,439
減価償却費及びその他の償却費	2,680	1,814
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	413	57
減損損失	410	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	48
賞与引当金の増減額(は減少)	63	176
固定資産除売却損益(は益)	26	29
投資事業組合運用損益(は益)	26	19
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	615	689
シンジケートローン手数料	128	206
売上債権の増減額(は増加)	960	399
たな卸資産の増減額(は増加)	380	329
仕入債務の増減額(は減少)	800	65
未払消費税等の増減額(は減少)	15	222
その他	191	154
小計	536	1,930
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	617	687
シンジケートローン手数料の支払額	204	170
損害賠償金の支払額	-	49
法人税等の支払額	207	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	491	974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70	824
定期預金の払戻による収入	99	54
有形固定資産の取得による支出	4,186	1,680
有形固定資産の売却による収入	9	9
少数株主からの関係会社出資金の取得による支出	177	-
関係会社出資金の売却による収入	-	523
関係会社の減資による収入	161	-
無形固定資産の取得による支出	100	52
貸付金の回収による収入	11	11
その他	220	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,033	2,003

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,456	3,225
長期借入れによる収入	7,382	5,140
長期借入金の返済による支出	4,825	5,495
社債の発行による収入	1,755	-
社債の償還による支出	1,230	1,487
自己株式の売却による収入	10	-
自己株式の取得による支出	208	0
配当金の支払額	361	133
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	648
ファイナンス・リース債務の返済による支出	240	375
割賦債務の返済による支出	310	419
その他	64	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,361	1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,179	213
現金及び現金同等物の期首残高	2,344	1,165
現金及び現金同等物の期末残高	1,165	1,379

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)トミオカ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)トミオカ)及び関連会社(株)パワーステーション新潟)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ、雪国舞茸(長春)生物技術有限公司及び青島東冷食品有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

また、在外子会社2社は原材料については先入先出法による原価法を採用しております。

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

当連結会計年度より、当社及び国内子会社については、全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

機械装置及び運搬具 2年~13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

原則的にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる利息法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度において、役員退職慰労金の受給権辞退の申し出があった取締役の引当額及び役員退職慰労引当金積立差額を、役員退職慰労引当金戻入額として特別利益に計上しております。また、当社は役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引、原油スワップ取引、為替予約取引

・ヘッジ対象

借入金及び社債の利息、燃料油購入価格、外貨建予定取引

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。

燃料油購入における価格変動リスクに備えることを目的としております。

外貨建予定取引における将来の為替相場変動リスクを一定の範囲内に軽減することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)と、それに対する資本的支出及びリース資産については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、主要な商品である茸の収穫実績を考慮し、生産数の急激な増減はなく安定的に生産されており、現有する茸生産設備や建物等について維持コストの見直しを行った結果、著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくいことが判明したため、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映できると判断したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は822百万円増加、営業損失は856百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ858百万円減少しております。

(売上計上基準の変更)

従来、当社グループの売上計上基準については、出荷基準を採用していましたが、当連結会計年度より着荷基準に変更しております。

この変更は、売上計上に関する確実性を再検討した結果、着荷基準を採用することにより、売上の計上に関し客観性並びに確実性が高まり、売上の実態をより適切に反映させることができると判断したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた43百万円は、「為替差益」4百万円、「雑収入」38百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	100百万円	100百万円
投資その他の資産その他(出資金)	618	17

2 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	10百万円	10百万円
建物及び構築物	11,642	12,002
機械装置及び運搬具	88	196
工具、器具及び備品	22	19
土地	7,237	7,237
投資有価証券	39	52
計	19,040	19,518

(2)上記のうち工場財団設定分は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	7,378百万円	8,062百万円
機械装置及び運搬具	77	67
工具、器具及び備品	22	19
土地	1,744	1,744
計	9,224	9,894

(3)担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	7,194百万円	10,192百万円
長期借入金	9,203	7,064
流動負債その他(1年内償還予定の社債)	730	840
社債	2,403	1,320
計	19,532	19,416
(うち工場財団分)	(11,816)	(11,434)

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

社債及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)残高のうち12,113百万円には、契約により下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合で借入先等の要請があった場合には、期限の利益を失い借入の全額又は一部の返済あるいは違約金等を支払う義務を負っております。

単体の自己資本比率の一定値維持

連結又は単体あるいはその両方の各損益の一つあるいは複数の一定値維持

連結及び単体の純資産の部の金額の一定値維持

債務償還年数の一定値維持

連結又は単体の各インタレスト・カバレッジ・レシオの一定値維持

なお、前連結会計年度においては、上記の条項に抵触しており、財務制限条項が付された契約に基づき、当該契約締結金融機関に対し違約に係る費用を支払っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）及び短期借入金残高のうち14,665百万円には、契約により下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合で借入先等の要請があった場合には、期限の利益を失い借入の全額又は一部の返済あるいは違約金等を支払う義務を負っております。

- 単体の自己資本比率の一定値維持
- 連結又は単体あるいはその両方の各損益の一つあるいは複数の一定値維持
- 連結及び単体の純資産の部の金額の一定値維持
- 単体の債務償還年数の一定値維持
- 連結及び単体の各インタレスト・カバレッジ・レシオの一定値維持
- 連結のEBITDAの金額の一定値維持

なお、当連結会計年度においては、上記の条項に抵触しており、財務制限条項が付された契約に基づき、当該契約締結金融機関に対し違約に係る費用を支払うことが見込まれます。

4 保証債務

次の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
成都雪国高榕生物科技有限公司	971百万円	684百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2百万円	0百万円
支払手形	-	156
設備関係支払手形（流動負債その他）	188	33

（連結損益計算書関係）

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	492百万円	253百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	357百万円	288百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	4
工具、器具及び備品	-	1
建設仮勘定	-	4
計	1	11

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	9	0
計	9	0

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
有形固定資産	1百万円	26百万円
無形固定資産	16	13
計	18	40

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	用途	場所	種類	減損損失
(株)雪国まいたけ	事業用資産	茨城県	建物及び構築物	16百万円
			機械装置及び運搬具	22
			工具、器具及び備品	1
			建設仮勘定	18
ユキグニマイタケマニユ ファクチャリングコーポ レーションオブアメリカ	事業用資産	アメリカ合衆国ニューヨーク州	土地	13
			建設仮勘定	338
合計				410

当社グループは原則として、事業用資産に関しては事業の種類並びに所在地を基準としてグルーピングを行っております。

当社グループは、茨城県で循環型農業団地プロジェクトを行っておりますが、東日本大震災等により同プロジェクトを推進する上での事業環境が悪化したことから、より厳密な管理を行うため、同プロジェクトを共有資産より個別グループに変更しました。

循環型農業団地プロジェクトに関しては、上記のとおり事業環境の悪化を受け、収益性の低下が認められたため、同資産グループの帳簿価額を、市場価額で算出した正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、米国子会社においては、米国工場建設延期の決定に伴い、所在地国の会計基準に基づく減損損失を計上しております。正味売却価額につきましては、不動産鑑定に基づいて合理的に算定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	12百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5	12
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	5	13
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	37	22
資産の取得原価調整額	35	38
組替調整額	27	16
税効果調整前	25	44
税効果額	14	14
繰延ヘッジ損益	10	29
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21	132
その他の包括利益合計	5	175

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	38,890,375	-	-	38,890,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,691,813	600,600	32,960	3,259,453

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付により取得した自己株式 600,000株

単元未満株式の買取りによる増加 600株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 32,960株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年新株予約権(注)1,2,5 (自己新株予約権)(注)1,2,5	普通株式	-	198,000	198,000	-	-
			-	(198,000)	(198,000)	-	-
	平成21年新株予約権(注)1,3,5 (自己新株予約権)(注)1,3,5	普通株式	-	37,200	37,200	-	-
			-	(37,200)	(37,200)	-	-
	平成22年新株予約権(注)1,3 (自己新株予約権)(注)1,3	普通株式	-	42,000	42,000	-	-
			-	(42,000)	(42,000)	-	-
	平成23年新株予約権(注)1,3 (自己新株予約権)(注)1,3	普通株式	-	48,000	48,000	-	-
			-	(48,000)	(48,000)	-	-
	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	64
	合計		-	-	-	-	64

(注)1 平成20年、平成21年、平成22年及び平成23年の新株予約権及び自己新株予約権の増加は、新株予約権の取得によるものであります。

2 平成20年の新株予約権及び自己新株予約権の減少は、新株予約権の消滅及び権利行使期間満了に伴う失効によるものであります。

3 平成21年、平成22年及び平成23年の新株予約権及び自己新株予約権の減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

4 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

5 平成21年4月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。したがって、上表の目的となる株式の数は株式分割後の数となっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 上記配当金の総額については、配当辞退がありました株主を除く株主を対象としております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	38,890,375	-	-	38,890,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,259,453	40	-	3,259,493

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権(注)1,2,5 (自己新株予約権)(注)1,2,5	普通株式	-	349,000	349,000	-
			-	(349,000)	(349,000)	-
	平成22年新株予約権(注)1,3,5 (自己新株予約権)(注)1,3,5	普通株式	-	12,000	12,000	-
			-	(12,000)	(12,000)	-
	平成23年新株予約権(注)1,3 (自己新株予約権)(注)1,3	普通株式	-	10,000	10,000	-
			-	(10,000)	(10,000)	-
	平成24年新株予約権(注)1,3 (自己新株予約権)(注)1,3	普通株式	-	4,500	4,500	-
			-	(4,500)	(4,500)	-
	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	56
	合計		-	-	-	56

(注)1 平成21年、平成22年、平成23年及び平成24年の新株予約権及び自己新株予約権の増加は、新株予約権の取得によるものであります。

2 平成21年の新株予約権及び自己新株予約権の減少は、新株予約権の消滅及び権利行使期間満了に伴う失効によるものであります。

3 平成22年、平成23年及び平成24年の新株予約権及び自己新株予約権の減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

4 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

5 平成21年4月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。したがって、上表の目的となる株式の数は株式分割後の数となっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	133	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 上記配当金の総額については、配当辞退がありました株主を除く株主を対象としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,195百万円	2,254百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	29	874
現金及び現金同等物	1,165	1,379

2 重要な非資金取引の内容

割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	274百万円	617百万円
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	766	494

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

食品事業における生産設備等(主に機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	969	885	83

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	45	44	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	82	0
1年超	8	-
合計	90	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	223	79
減価償却費相当額	205	72
支払利息相当額	5	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に茸の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲に限定して行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、当社グループの債権管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式、投資事業有限責任組合への出資であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的にこれらの時価や財務内容を把握し、取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期及び社債）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について債権管理規程に従い、取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを低減する目的で為替予約取引を利用しております。また、変動金利借入金に係る支払金利変動リスクを抑制する目的で金利スワップ取引を利用しております。その他に燃料油及び原材料購入における価格変動リスクを抑制する目的で、それぞれ原油オプション取引、原材料先物取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,195	1,195	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,622	2,622	-
(3) 投資有価証券	79	79	-
(4) 支払手形及び買掛金	959	959	-
(5) 短期借入金	4,683	4,683	-
(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	4,968	4,957	11
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	19,499	19,531	32
(8) デリバティブ取引(1)	(44)	(44)	-

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,254	2,254	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,256	2,256	-
(3) 投資有価証券	94	94	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,171	1,171	-
(5) 短期借入金	7,947	7,947	-
(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	3,480	3,475	5
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	19,145	19,174	28
(8) デリバティブ取引(1)	0	0	-

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされる変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場の関係会社株式	100百万円	100百万円
以外の非上場株式	17百万円	17百万円
投資事業組合出資	86百万円	54百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,187	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,622	-	-	-
合計	3,809	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,254	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,256	-	-	-
合計	4,510	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,683	-	-	-	-	-
社債	1,367	1,184	1,274	604	464	71
長期借入金	5,318	4,928	5,520	2,092	1,299	339
リース債務	353	370	322	286	175	127
その他有利子負債	354	250	147	10	-	-
合計	12,077	6,734	7,264	2,995	1,939	538

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,947	-	-	-	-	-
社債	1,364	974	604	464	71	-
長期借入金	5,651	6,629	3,707	2,062	1,001	93
リース債務	400	356	302	176	128	0
その他有利子負債	466	367	170	-	-	-
合計	15,831	8,329	4,784	2,703	1,200	94

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29	20	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29	20	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	67	16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	67	16
合計		79	87	7

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17百万円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額86百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41	32	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41	32	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52	54	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52	54	2
合計		94	87	6

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17百万円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額54百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

原材料関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	取引の種類	対象物の種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買建	穀物	28	-	7	7

(注) 時価の算定方法

原材料先物相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	取引の種類	対象物の種類	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買建	穀物	225	-	0	0

(注) 時価の算定方法

原材料先物相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,050	1,094	(注1) 24
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,534	2,321	(注2)

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,166	550	(注1) 11
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,676	1,132	(注2)

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジの方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約数量 (バレル)	契約数量の うち1年超 (バレル)	時価 (百万円)
原則的処理方法	カラー取引	原油	46,667	10,667	14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

ヘッジの方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約数量 (バレル)	契約数量の うち1年超 (バレル)	時価 (百万円)
原則的処理方法	カラー取引	原油	10,667	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 通貨関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

取引の種類	契約額等(米ドル)	契約額等のうち1年超 (米ドル)	時価(百万円)
為替予約	1,320,000	720,000	2

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

取引の種類	契約額等(米ドル)	契約額等のうち1年超 (米ドル)	時価(百万円)
為替予約	720,000	120,000	10

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。また、連結子会社のうち1社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当該連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	(百万円)	882	881
(1) 年金資産	(百万円)	636	804
(2) 退職給付引当金	(百万円)	48	82
(3) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	197	5

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付費用	(百万円)	105	146
(1) 勤務費用	(百万円)	77	71
(2) 利息費用	(百万円)	8	8
(3) 期待運用収益	(百万円)	18	20
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	37	86

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	(%)	1.00	1.00
(2) 期待運用収益率	(%)	3.25	3.25
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価の株式報酬費	2	1
販売費及び一般管理費の株式報酬費	14	5

2. 権利不行使による失効が生じ利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権戻入益	11	15

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社監査役 3人 子会社取締役 2人 当社従業員 193人	当社取締役 7人 当社監査役 4人 子会社取締役 8人 当社従業員 197人	当社取締役 7人 当社監査役 4人 子会社取締役 6人 当社従業員 55人	当社取締役 6人 当社監査役 0人 子会社取締役 1人 当社従業員 63人
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 649,000株	普通株式 435,500株	普通株式 440,000株	普通株式 429,000株
付与日	平成21年 7月 1日	平成22年 7月 1日	平成23年 8月 1日	平成24年 8月 1日
権利確定条件	付与日(平成21年 7月 1日)以降、権利確定日(平成21年 8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年 7月 1日)以降、権利確定日(平成22年 8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年 8月 1日)以降、権利確定日(平成23年 8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成24年 8月 1日)以降、権利確定日(平成24年 8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 8月 1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 8月 1日 至 平成24年 8月31日
権利行使期間	自 平成21年 9月 1日 至 平成24年 8月31日	自 平成22年 9月 1日 至 平成25年 8月31日	自 平成23年 9月 1日 至 平成26年 8月31日	自 平成24年 9月 1日 至 平成27年 8月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	429,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	429,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	349,000	387,500	392,000	-
権利確定	-	-	-	429,000
権利行使	-	-	-	-
失効	349,000	12,000	10,000	4,500
未行使残	-	375,500	382,000	424,500

(注) 平成21年 4月 1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	397	555	473	320
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	39	92	39	16

(注) 平成21年4月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積り方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	19%
予想残存期間 (注) 2	1.5年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	0.1%

(注) 1 1.5年間(平成23年1月から平成24年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成23年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値合計額 - 円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,751百万円	1,264百万円
減損損失	159	175
たな卸資産評価損	113	75
投資事業組合運用損	182	70
減価償却超過額	92	66
退職給付引当金	16	28
棚卸資産未実現利益	25	22
貸倒引当金	37	20
未払事業税	6	9
賞与引当金	67	4
未払金	13	3
繰延ヘッジ損益	14	-
役員退職慰労引当金	21	-
その他	59	76
計	2,561	1,817
評価性引当額	544	254
繰延税金資産合計	2,017	1,563
繰延税金負債		
商品先物	-	5
外国所得税額	15	8
その他	12	10
繰延税金負債合計	27	24
繰延税金資産純額	1,989	1,539

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	198百万円	103百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,790	1,435

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、石油類販売施設の土地及び半製品倉庫の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石油類販売施設の土地は使用見込期間を取得から27年と見積り、割引率は1.3%を使用、半製品倉庫の土地は使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として記載しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	22百万円	23百万円
時の経過による調整額	0	0
その他増減額(は減少額)	0	0
期末残高	23	23

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	14百万円	16百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	-
資産除去債務の履行に伴う減少額	0	-
期末残高	16	16

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸」「もやし・カット野菜」の2つを報告セグメントとしております。

「茸」は、まいたけ、えりんぎ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売をしております。「もやし・カット野菜」は、もやし、カット野菜の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,529	4,403	23,932	2,109	26,042	-	26,042
セグメント間の内部売上高又は 振替高	12	16	29	1,679	1,708	1,708	-
計	19,542	4,420	23,962	3,788	27,751	1,708	26,042
セグメント利益又は損失()	1,760	263	1,496	139	1,357	1,050	2,407
セグメント資産	26,714	6,115	32,830	2,360	35,190	5,293	40,484
セグメント負債	4,755	2,587	7,342	1,647	8,989	27,325	36,315
その他の項目							
減価償却費	2,173	275	2,449	99	2,549	40	2,589
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,248	28	4,276	316	4,593	3	4,596

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,050百万円は、セグメント間取引消去56百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 1,106百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額5,293百万円は、セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)セグメント負債の調整額27,325百万円は、セグメントに帰属しない全社負債であります。

(4)減価償却費の調整額40百万円は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,868	4,437	24,306	2,203	26,509	-	26,509
セグメント間の内部売上高又は 振替高	32	87	119	1,466	1,586	1,586	-
計	19,900	4,524	24,425	3,669	28,095	1,586	26,509
セグメント利益又は損失()	187	314	126	95	222	693	471
セグメント資産	27,860	3,065	30,925	2,288	33,214	6,280	39,495
セグメント負債	4,328	2,093	6,421	1,381	7,802	29,449	37,252
その他の項目							
減価償却費	1,436	220	1,657	110	1,767	38	1,805
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	884	148	1,033	430	1,464	14	1,479

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 693百万円は、セグメント間取引消去63百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用（一般管理費） 757百万円であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,280百万円は、セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)セグメント負債の調整額29,449百万円は、セグメントに帰属しない全社負債であります。
- (4)減価償却費の調整額38百万円は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、本社建物等の設備投資額であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）と、それに対する資本的支出及びリース資産については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、セグメント利益が、「茸」で748百万円、「もやし・カット野菜」で67百万円、「その他」で33百万円、「調整額」で7百万円それぞれ増加しております。

（売上計上基準の変更）

従来、当社グループの売上計上基準については、出荷基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より着荷基準に変更しております。

この変更は、売上計上に関する確実性を再検討した結果、着荷基準を採用することにより、売上の計上に関し客観性並びに確実性が高まり、売上の実態をより適切に反映させることができると判断したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	茸	もやし・ カット野菜	その他	全社共通	合計
減損損失	352	-	58	-	410

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度において、茸事業において23百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	上海高榕生物科技有限公司	中華人民共和国上海市	45,000 千人民元	茸の製造、販売	(所有) 直接 45.00	-	配当金の受取	-	未収入金	64
	成都雪国高榕生物科技有限公司	中華人民共和国四川省	48,000 千人民元	茸の製造、販売	(所有) 直接 45.00	-	債務保証	971	-	-

(注) 債務保証は、関連会社の金融機関からの借入等に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	上海高榕生物科技有限公司	中華人民共和国上海市	45,000 千人民元	茸の製造、販売	(所有) 直接 45.00	-	配当金の受取	-	未収入金	62
	成都雪国高榕生物科技有限公司	中華人民共和国四川省	48,000 千人民元	茸の製造、販売	(所有) 直接 45.00	-	債務保証	869	-	-

(注) 1 上海高榕生物科技有限公司は平成24年7月24日付で当社が出資金を一部譲渡し議決権等の所有割合が5%に低下したことから、関連当事者ではなくなっております。上記期末残高は、同社が関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

2 成都雪国高榕生物科技有限公司は平成24年7月3日付で当社が出資金を一部譲渡し議決権等の所有割合が5%に低下したことから、関連当事者ではなくなっております。上記取引金額は、同社が関連当事者であった期間の取引の残高を記載しております。

3 債務保証は、関連会社の金融機関からの借入等に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	115.15円	61.33円
1株当たり当期純損失金額()	60.24円	55.00円

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失() (百万円)	2,171	1,959
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	2,171	1,959
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,047	35,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数11,285個) 種類 普通株式	新株予約権1種類(新株予約権の数11,820個) 種類 普通株式

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	4,169	2,243
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	66	58
(うち新株予約権) (百万円)	(64)	(56)
(うち少数株主持分) (百万円)	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,102	2,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	35,630	35,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
株式会社 雪国まいたけ	第2回無担保変動利付社債	平成16年 9月30日	300 (-)	180 (180)	6ヶ月円 Tibor +0.10	なし	平成26年 3月31日	
	第4回無担保社債	平成19年 1月31日	90 (90)	- (-)	6ヶ月円 Tibor +0.25	なし	平成25年 1月31日	
	第5回無担保社債	平成19年 12月28日	80 (80)	- (-)	6ヶ月円 Tibor +0.20	なし	平成24年 12月28日	
	第6回無担保社債	平成20年 12月30日	160 (80)	80 (80)	6ヶ月円 Tibor +0.20	なし	平成25年 12月30日	
	第7回無担保変動利付社債	平成20年 12月30日	160 (80)	80 (80)	6ヶ月円 Tibor	(注3) あり	平成25年 12月30日	
	第9回無担保変動利付社債	平成21年 9月30日	250 (100)	150 (100)	6ヶ月円 Tibor	なし	平成26年 9月30日	
	第10回無担保変動利付社債	平成21年 12月30日	270 (90)	180 (90)	6ヶ月円 Tibor +0.20	なし	平成26年 12月30日	
	第11回無担保変動利付社債	平成22年 2月26日	300 (100)	200 (100)	6ヶ月円 Tibor +0.10	なし	平成27年 2月26日	
	第12回無担保社債	平成22年 3月15日	300 (100)	200 (100)	0.77	(注3) あり	平成27年 3月13日	
	第13回無担保社債	平成22年 3月31日	90 (30)	60 (30)	0.78	なし	平成27年 3月31日	
	第14回無担保変動利付社債	平成22年 12月30日	480 (120)	360 (120)	6ヶ月円 Tibor +0.20	なし	平成27年 12月30日	
	第15回無担保変動利付社債	平成22年 12月29日	342 (58)	284 (58)	6ヶ月円 Tibor +0.20	(注3) あり	平成29年 12月29日	
	第16回無担保社債	平成22年 12月30日	253 (46)	206 (46)	0.85	なし	平成29年 6月30日	
	第17回無担保変動利付社債	平成23年 3月31日	80 (20)	60 (20)	6ヶ月円 Tibor +0.10	(注3) あり	平成28年 3月31日	
	第18回無担保変動利付社債	平成23年 10月31日	500 (100)	400 (100)	0.59	(注3) あり	平成28年 10月31日	
	第19回無担保変動利付社債	平成23年 12月30日	800 (160)	640 (160)	0.63	(注3) あり	平成28年 12月30日	
	株式会社 トータク	第1回無担保社債	平成21年 9月30日	12 (12)	- (-)	0.79	(注3) あり	平成24年 9月28日
	株式会社雪国 バイオファーズ	第1回無担保社債	平成24年 3月19日	500 (100)	400 (100)	0.59	なし	平成29年 3月17日
	合計	-	-	4,968 (1,367)	3,480 (1,364)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,364	974	604	464	71

3 保証契約に対しての担保提供であります。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,683	7,947	2.563	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,318	5,651	2.188	-
1年以内に返済予定のリース債務	353	400	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,181	13,494	2.060	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,282	964	-	平成26年～30年
その他有利子負債(割賦代金)	763	1,005	3.031	平成25年～28年
合計	26,582	29,464	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,629	3,707	2,062	1,001
リース債務	356	302	176	128
その他有利子負債	367	170	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,210	10,463	19,379	26,509
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	1,419	2,524	1,494	1,439
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	851	1,537	1,547	1,959
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	23.91	43.16	43.43	55.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	23.91	19.25	0.27	11.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880	1,888
受取手形	5 17	5 6
売掛金	2,195	1,943
商品及び製品	1,211	1,125
仕掛品	1,829	1,605
原材料及び貯蔵品	518	305
前払費用	304	272
繰延税金資産	176	94
未収入金	302	352
関係会社短期貸付金	355	252
その他	18	62
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,810	7,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,547	24,572
減価償却累計額	13,888	14,334
建物（純額）	10,659	10,238
構築物	2,104	2,087
減価償却累計額	1,642	1,663
構築物（純額）	462	424
機械及び装置	6,544	7,031
減価償却累計額	3,643	4,022
機械及び装置（純額）	2,901	3,008
車両運搬具	112	102
減価償却累計額	99	93
車両運搬具（純額）	13	9
工具、器具及び備品	3,603	3,779
減価償却累計額	1,856	2,078
工具、器具及び備品（純額）	1,747	1,700
土地	7,066	7,071
リース資産	1,746	2,240
減価償却累計額	462	824
リース資産（純額）	1,283	1,416
建設仮勘定	533	105
有形固定資産合計	1 24,666	1 23,974
無形固定資産		
特許権	18	17

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商標権	12	10
ソフトウェア	126	156
その他	33	22
無形固定資産合計	190	207
投資その他の資産		
投資有価証券	1 176	1 155
関係会社株式	1,564	1,564
出資金	9	73
関係会社出資金	1,191	957
関係会社長期貸付金	19	79
長期前払費用	219	229
繰延税金資産	1,731	1,392
生命保険積立金	106	112
長期未収入金	87	50
その他	158	193
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	5,213	4,757
固定資産合計	30,071	28,939
繰延資産		
社債発行費	32	14
繰延資産合計	32	14
資産合計	37,914	36,862
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	5 156
買掛金	2 783	2 863
短期借入金	1, 2 4,050	1 7,208
1年内返済予定の長期借入金	1, 2, 4 5,092	1, 4 5,211
1年内償還予定の社債	1, 4 1,255	1, 4 1,264
リース債務	346	394
未払金	2 2,367	2 2,395
未払費用	2 13	10
未払法人税等	18	35
未払消費税等	36	261
預り金	66	129
賞与引当金	171	-
設備関係支払手形	5 753	5 99
その他	1	2
流動負債合計	14,956	18,032

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	1,432,200	1,431,815
長期借入金	1,431,257	1,431,075
関係会社長期借入金	400	300
リース債務	1,262	950
退職給付引当金	45	81
役員退職慰労引当金	17	-
資産除去債務	11	11
長期未払金	408	536
その他	33	21
固定負債合計	18,637	16,792
負債合計	33,594	34,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金		
資本準備金	2,262	2,262
資本剰余金合計	2,262	2,262
利益剰余金		
利益準備金	230	230
その他利益剰余金		
別途積立金	4,420	1,420
繰越利益剰余金	2,741	2,031
利益剰余金合計	1,908	381
自己株式	1,514	1,514
株主資本合計	4,262	1,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	2
繰延ヘッジ損益	2	7
評価・換算差額等合計	6	9
新株予約権	64	56
純資産合計	4,319	2,037
負債純資産合計	37,914	36,862

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	2,793	2,514
製品売上高	21,595	22,331
売上高合計	24,389	24,846
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	290	287
当期商品仕入高	2,206	2,046
合計	2,497	2,333
商品期末たな卸高	287	367
商品売上原価	4 2,210	4 1,966
製品売上原価		
製品期首たな卸高	506	689
当期製品製造原価	1 18,125	1 16,716
合計	18,631	17,406
他勘定振替高	2 40	2 40
製品期末たな卸高	689	515
製品売上原価	4 17,901	4 16,850
売上原価合計	20,111	18,816
売上総利益	4,277	6,029
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	567	618
運賃	2,470	2,620
販売手数料	1,242	1,254
報酬及び給料手当	1,498	1,255
賞与引当金繰入額	22	-
役員退職慰労引当金繰入額	5	6
減価償却費	194	131
支払手数料	342	162
車両費	29	27
租税公課	39	31
旅費及び交通費	98	71
法定福利及び厚生費	220	190
地代家賃	173	179
雑費	513	377
販売費及び一般管理費合計	1 7,419	1 6,927
営業損失 ()	3,141	897

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	151	1
固定資産賃貸料	82	85
為替差益	-	131
雑収入	33	35
営業外収益合計	276	255
営業外費用		
支払利息	546	607
社債発行費償却	53	17
固定資産賃貸費用	22	27
投資事業組合運用損	26	19
シンジケートローン手数料	128	206
雑損失	70	159
営業外費用合計	848	1,038
経常損失()	3,713	1,680
特別利益		
固定資産売却益	1	11
関係会社出資金売却益	-	71
新株予約権戻入益	11	15
役員退職慰労引当金戻入額	368	-
特別利益合計	382	97
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	17	25
投資有価証券評価損	4	-
関係会社出資金売却損	-	63
損害賠償金	-	49
関係会社株式評価損	592	-
減損損失	58	-
特別損失合計	682	137
税引前当期純損失()	4,014	1,720
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	1,201	422
法人税等合計	1,188	436
当期純損失()	2,826	2,156

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,717	15.6	2,897	17.6
労務費		5,527	31.6	4,955	30.0
経費		9,213	52.8	8,658	52.4
当期総製造費用		17,458	100.0	16,511	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		2,739		2,064	
合計		20,198		18,576	
期末半製品仕掛品たな卸高	2	2,064		1,847	
他勘定振替高		8		12	
当期製品製造原価		18,125		16,716	

原価計算の方法

原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算によっております。なお、期中においては標準原価を採用し、期末においては原価差額をたな卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費 (百万円)	2,229	1,449
包装材料費 (百万円)	1,965	2,203
賃借料 (百万円)	386	256
水道光熱費 (百万円)	1,288	1,363
燃料費 (百万円)	1,305	1,392
外注加工費 (百万円)	729	784

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
試験研究費 (百万円)	4	1
その他 (百万円)	3	10

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,605	1,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,605	1,605
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,262	2,262
資本剰余金合計		
当期首残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,262	2,262
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230	230
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,520	4,420
当期変動額		
別途積立金の取崩	100	3,000
当期変動額合計	100	3,000
当期末残高	4,420	1,420
繰越利益剰余金		
当期首残高	352	2,741
当期変動額		
別途積立金の取崩	100	3,000
剰余金の配当	361	133
当期純損失()	2,826	2,156
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	3,093	709
当期末残高	2,741	2,031

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,102	1,908
当期変動額		
剰余金の配当	361	133
当期純損失()	2,826	2,156
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	3,193	2,290
当期末残高	1,908	381
自己株式		
当期首残高	1,321	1,514
当期変動額		
自己株式の処分	16	-
自己株式の取得	208	0
当期変動額合計	192	0
当期末残高	1,514	1,514
株主資本合計		
当期首残高	7,648	4,262
当期変動額		
剰余金の配当	361	133
当期純損失()	2,826	2,156
自己株式の処分	11	-
自己株式の取得	208	0
当期変動額合計	3,386	2,290
当期末残高	4,262	1,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	11
当期変動額合計	6	11
当期末残高	9	2
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	5
当期変動額合計	12	5
当期末残高	2	7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	6

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	16
当期変動額合計	5	16
当期末残高	6	9
新株予約権		
当期首残高	59	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	8
当期変動額合計	4	8
当期末残高	64	56
純資産合計		
当期首残高	7,706	4,319
当期変動額		
剰余金の配当	361	133
当期純損失（ ）	2,826	2,156
自己株式の処分	11	-
自己株式の取得	208	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	8
当期変動額合計	3,386	2,282
当期末残高	4,319	2,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

当事業年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

原則的にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる利息法

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

前事業年度において、役員退職慰労金の受給権辞退の申し出があった取締役の引当額及び役員退職慰労引当金積立差額を、役員退職慰労引当金戻入額として特別利益に計上しております。また、当社は役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引、原油スワップ取引、為替予約取引

・ヘッジ対象

借入金及び社債の利息、燃料油購入価格、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。

燃料油購入における価格変動リスクに備えることを目的としております。

外貨建予定取引における将来の為替相場変動リスクを一定の範囲に軽減することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）と、それに対する資本的支出及びリース資産については定額法）を採用していましたが、当事業年度より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、主要な商品である茸の収穫実績を考慮し、生産数の急激な増減はなく安定的に生産されており、現有する茸生産設備や建物等について維持コストの見直しを行った結果、著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくいことが判明したため、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映できると判断したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益は762百万円増加、営業損失は790百万円、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ792百万円減少しております。

（売上計上基準の変更）

従来、当社の売上計上基準については、出荷基準を採用していましたが、当事業年度より着荷基準に変更しております。

この変更は、売上計上に関する確実性を再検討した結果、着荷基準を採用することにより、売上の計上に関し客観性並びに確実性が高まり、売上の実態をより適切に反映させることができると判断したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	9,792百万円	10,159百万円
構築物	139	121
機械及び装置	77	67
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	22	19
土地	6,425	6,425
投資有価証券	39	52
計	16,497	16,845

(2) 上記のうち工場財団設定分は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	7,239百万円	7,941百万円
構築物	139	121
機械及び装置	77	67
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	22	19
土地	1,744	1,744
計	9,224	9,894

(3) 上記に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,800百万円	5,800百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,645	3,381
長期借入金	8,627	6,823
1年内償還予定の社債	618	740
社債	2,003	1,020
計	17,695	17,765
(うち工場財団分)	(11,816)	(11,434)

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
買掛金	191百万円	230百万円
短期借入金	50	-
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	189	184
未払費用	0	-

3 偶発債務
(債務保証)

次の会社の銀行借入金及びリース債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)雪国商事	50百万円	50百万円
(有)今町興産	18	64
(株)トータク	284	217
(株)雪国バイオファーズ	859	454
雪国舞茸(長春)生物技術有限公司	282	525
成都雪国高榕生物科技有限公司	971	684
計	2,466	1,995

4 財務制限条項

前事業年度(平成24年3月31日)

社債及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)残高のうち12,113百万円には、契約により下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合で借入先等の要請があった場合には、期限の利益を失い借入の全額又は一部の返済あるいは違約金等を支払う義務を負っております。

単体の自己資本比率の一定値維持

連結又は単体あるいはその両方の各損益の一つあるいは複数の一定値維持

連結及び単体の純資産の部の金額の一定値維持

債務償還年数の一定値維持

連結及び単体各インタレスト・カバレッジ・レシオの一定値維持

なお、前事業年度においては、上記の条項に抵触しており、財務制限条項が付された契約に基づき、当該契約締結金融機関に対し違約に係る費用を支払っております。

当事業年度(平成25年3月31日)

社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及び短期借入金残高のうち14,665百万円には、契約により下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合で借入先等の要請があった場合には、期限の利益を失い借入の全額又は一部の返済あるいは違約金等を支払う義務を負っております。

単体の自己資本比率の一定値維持

連結又は単体あるいはその両方の各損益の一つあるいは複数の一定値維持

連結及び単体の純資産の部の金額の一定値維持

単体の債務償還年数の一定値維持

連結及び単体の各インタレスト・カバレッジ・レシオの一定値維持

連結のEBITDAの金額の一定値維持

なお、当事業年度においては、上記の条項に抵触しており、財務制限条項が付された契約に基づき、当該契約締結金融機関に対し違約に係る費用を支払うことが見込まれます。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	0百万円	0百万円
支払手形	-	156
設備関係支払手形	188	33

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	491百万円	252百万円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
広告宣伝費	40百万円	40百万円
その他	0	0
計	40	40

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社よりの受取配当金	150百万円	- 百万円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	361百万円	297百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
構築物	-	0
機械及び装置	1	4
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	1
建設仮勘定	-	4
計	1	11

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	9	0
計	9	0

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
有形固定資産	1百万円	11百万円
無形固定資産	16	13
計	17	25

8 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	茨城県	建物	7百万円
		構築物	9
		機械及び装置	22
		工具、器具及び備品	1
		建設仮勘定	18
		合計	58

当社グループは原則として、事業用資産に関しては事業の種類並びに所在地を基準としてグルーピングを行っております。

当社グループは、茨城県で循環型農業団地プロジェクトを行っておりますが、東日本大震災等により同プロジェクトを推進する上での事業環境が悪化したことから、より厳密な管理を行うため、同プロジェクトを共有資産より個別グループに変更しました。

循環型農業団地プロジェクトに関しては、上記のとおり事業環境の悪化を受け、収益性の低下が認められたため、同資産グループの帳簿価額を、市場価額で算出した正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	2,691,813	600,600	32,960	3,259,453

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付により取得した自己株式 600,000株

単元未満株式の買取りによる増加 600株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 32,960株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,259,453	40	-	3,259,493

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

苧生産設備等(主に機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	894	826	67
車両運搬具	28	26	1
計	922	853	68

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	23	23	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	74	-
1年超	-	-
合計	74	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	191
減価償却費相当額	176	68
支払利息相当額	4	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,464百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,464百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,582百万円	1,207百万円
関係会社株式評価損	222	222
たな卸資産評価損	118	84
投資事業組合運用損	182	70
減価償却超過額	74	66
退職給付引当金	16	28
減損損失	21	21
貸倒引当金	20	20
未払事業税	4	7
賞与引当金	64	-
役員退職慰労引当金	6	-
その他	33	27
計	2,347	1,756
評価性引当額	414	253
繰延税金資産合計	1,933	1,503
繰延税金負債		
外国所得税額	15	8
その他	10	8
繰延税金負債合計	25	16
繰延税金資産純額	1,907	1,487

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、半製品倉庫の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	11百万円	11百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	11	11

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	14百万円	16百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	-
資産除去債務の履行に伴う減少額	0	-
期末残高	16	16

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	119.43円	55.61円
1株当たり当期純損失金額()	78.41円	60.54円

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失() (百万円)	2,826	2,156
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	2,826	2,156
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,047	35,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数11,285個) 種類 普通株式	新株予約権1種類(新株予約権の数11,820個) 種類 普通株式

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	4,319	2,037
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	64	56
(うち新株予約権) (百万円)	(64)	(56)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,255	1,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	35,630	35,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社第四銀行	136,000	52
中央化学株式会社	24,400	10		
丸福証券株式会社	2,910	8		
田辺工業株式会社	9,400	6		
株式会社新潟食品運輸	150	5		
株式会社ラックランド	8,600	5		
株式会社マルハニチロホールディングス	30,000	5		
一正蒲鉾株式会社	5,000	3		
株式会社みらいパーク竜王	40	2		
六日町街づくり株式会社	60	1		
その他(4銘柄)	3,293	0		
計		219,853	101	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業有限責任組合出資金) ジェービック産学連携2号	20	31
(投資事業有限責任組合出資金) ジャフコ・バイオテクノロジー1号	1	22		
計		21	54	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,547	40	14	24,572	14,334	453	10,238
構築物	2,104	18	35	2,087	1,663	55	424
機械及び装置	6,544	513	26	7,031	4,022	404	3,008
車両運搬具	112	-	10	102	93	3	9
工具、器具及び備品	3,603	240	64	3,779	2,078	285	1,700
土地	7,066	5	-	7,071	-	-	7,071
リース資産	1,746	494	-	2,240	824	361	1,416
建設仮勘定	533	828	1,256	105	-	-	105
有形固定資産計	46,259	2,141	1,409	46,990	23,016	1,563	23,974
無形固定資産							
特許権	51	6	3	53	36	7	17
商標権	40	1	-	42	31	3	10
ソフトウェア	318	44	3	359	203	11	156
その他	35	7	18	25	2	0	22
無形固定資産計	444	61	25	480	273	23	207
長期前払費用	252	191	181	262	33	0	229
繰延資産							
社債発行費	113	1	-	114	99	17	14
繰延資産計	113	1	-	114	99	17	14

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	第5BC発生室改造工事	30百万円
機械及び装置	まいたけ生産設備	62百万円
	えりんぎ生産設備	35百万円
	しめじ生産設備	388百万円
工具、器具及び備品	しめじ生産備品	175百万円
リース資産	納豆生産設備	389百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	0	-	0	50
賞与引当金	171	-	171	-	-
役員退職慰労引当金	17	6	-	24	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給することを決議したことによる振替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	216
普通預金	779
定期預金	888
別段預金	0
小計	1,884
合計	1,888

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
津南町森林組合	2
桜乳業(株)	1
ハチ食品(株)	1
コスモスライクス(株)	0
河原食品(株)	0
合計	6

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	1
5月	2
6月	2
合計	6

(注) 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、平成25年4月期日金額には事業年度末日満期手形が0百万円含まれております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)雪国まいたけ西日本	78
(株)ビッグ・エー	61
(株)北海道シジシー	55
(株)ベイシア	46
(株)パロー	36
その他	1,664
合計	1,943

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,195	26,087	26,339	1,943	93.13	29

d 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
茸油調品	159
その他	208
小計	367
製品	
茸水煮	318
生茸	149
乾まいたけ	5
その他	42
小計	515
半製品	
乾まいたけ	200
生茸	28
その他	13
小計	242
合計	1,125

e 仕掛品

品目	金額(百万円)
生茸	1,597
種菌	7
合計	1,605

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
もやし豆	32
納豆大豆	30
培地主原料	129
その他	27
小計	220
貯蔵品	
包装資材	68
販売促進用消耗品	8
燃料油	1
その他	6
小計	85
合計	305

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)新村	156
合計	156

ロ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月	156
合計	156

(注) 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、平成25年4月期日金額には事業年度末日満期手形が156百万円含まれております。

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)新村	142
(株)トータク	135
セツカートン(株)	100
(有)今町興産	66
(株)せき	46
その他	371
合計	863

c 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)第四銀行	2,800
(株)りそな銀行	900
(株)みずほ銀行	800
三井住友信託銀行(株)	500
みずほ信託銀行(株)	500
その他	1,708
合計	7,208

d 未払金

相手先	金額（百万円）
(株)雪国まいたけ従業員給与手当	368
(株)パワーステーション新潟	176
ニッセイ・リース(株)	140
第四リース(株)	119
関東運輸(株)	117
その他	1,471
合計	2,395

e 設備関係支払手形
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪神動力機械(株)	42
(株)ニッポー	20
田上化工(株)	11
(株)新村	4
小片鉄工(株)	3
その他	17
合計	99

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	49
5月	25
9月	24
合計	99

(注) 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、平成25年4月期日金額には事業年度末日満期手形が33百万円含まれております。

f 一年内返済予定の長期借入金

「長期借入金」の内訳表に記載しております。

g 社債3,080百万円(うち1年内償還予定の社債1,264百万円)

内容は1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

h 長期借入金

借入先	金額(百万円)	(内一年内返済予定)(百万円)
(株)第四銀行	5,573	(1,203)
(株)三井住友銀行	3,605	(644)
(株)みずほ銀行	3,547	(999)
三井住友信託銀行(株)	818	(238)
(株)りそな銀行	786	(297)
その他	4,256	(1,827)
合計	18,587	(5,211)

(注) 上記長期借入金には、関係会社長期借入金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	-										
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数であ ん分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.maitake.co.jp/										
株主に対する特典	なし										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第29期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び添付書類
事業年度 第29期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
第30期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
第30期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
第30期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） | 平成24年8月10日
平成24年11月14日
平成25年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく
臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項2号の2（ストック・オブ
ションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書 | 平成24年7月2日
関東財務局長に提出

平成24年7月25日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項2号の2（ストック・オブ
ションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書にかかる訂正報告書 | 平成24年8月1日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社雪国まいたけ
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 中地 宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社雪国まいたけの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社雪国まいたけが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社雪国まいたけ
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 中地 宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雪国まいたけの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。